

発議第 5 号

令和元年 6 月 21 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

提出者 幕別町議会議員 野原 恵子

賛成者 幕別町議会議員 田口 廣之

賛成者 幕別町議会議員 東口 隆弘

賛成者 幕別町議会議員 千葉 幹雄

日米地位協定の改定を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第 14 条の規定により提出します。

日米地位協定の改定を求める意見書

全国知事会は、これまで11人の知事をメンバーとする「米軍基地負担に関する研究会」を発足させ、大学教授、外務省日米地位協定室長、他国におけるアメリカとの地位協定について調査した沖縄県などから説明を受けるなど、調査研究を行い、平成30年7月、札幌市で開催した全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決議した。

この提言では、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかに事前情報提供を必ず行うこと、米軍人等による事故・事件に対し具体的かつ実効的な防止策を提示すること、航空機騒音規制装置について周辺住民の実質的な負担軽減が図られることなどを求める内容となっている。

日米地位協定は、1960年に締結されて以来、一度も改定されておらず、また、国内法は原則不適用であり、日本には訓練や演習に関する規制権限がないなど、日本と同様に米国と地位協定を結ぶイタリアやドイツの実例を踏まえても、未だ日本に不利な協定と言わざるを得ない。

こうしたことから、国においては、公正・良好な日米両国の関係を維持するとともに、国民の生命・財産と人権を守るため、日米地位協定のあるべき姿への見直しなど適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月21日

北海道中川郡幕別町議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、
内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)